

# 計算書類

## 貸借対照表

単位：千円

科目	金額		科目	金額	
	第79期 (2016年5月31日現在)	(ご参考) 第78期 (2015年5月31日現在)		第79期 (2016年5月31日現在)	(ご参考) 第78期 (2015年5月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	9,314,764	8,015,844	流動負債	3,528,447	2,860,419
現金及び預金	5,141,845	4,033,763	買掛金	1,075,492	884,463
受取手形	45,258	47,981	未払金	31,233	21,786
電子記録債権	15,241	13,281	未払費用	1,158,486	1,057,438
売掛金	2,705,061	2,534,905	未払法人税等	440,120	56,300
有価証券	335,702	335,622	未払消費税等	159,082	241,002
原材料	12,349	7,415	預り金	48,226	71,635
仕掛品	829,082	878,149	役員賞与引当金	36,600	19,430
貯蔵品	20,430	20,138	その他	579,205	508,363
繰延税金資産	76,671	48,984	<b>固定負債</b>	<b>417,023</b>	<b>636,714</b>
その他	135,885	96,638	繰延税金負債	72,989	61,360
貸倒引当金	△2,765	△1,038	退職給付引当金	254,831	495,626
固定資産	7,732,026	8,152,053	役員退職慰労引当金	89,202	79,727
有形固定資産	4,242,186	4,340,999	<b>負債合計</b>	<b>3,945,471</b>	<b>3,497,134</b>
建物	786,279	799,097	<b>純資産の部</b>		
構築物	2,232	2,587	株主資本	12,666,054	12,093,097
機械及び装置	180,956	260,532	資本金	2,049,318	2,049,318
車両運搬具	0	0	資本剰余金	1,998,867	1,998,867
工具、器具及び備品	118,021	124,086	資本準備金	1,998,315	1,998,315
土地	3,154,695	3,154,695	その他資本剰余金	552	552
無形固定資産	970,403	1,068,499	利益剰余金	10,141,662	9,568,061
ソフトウェア	931,210	1,021,158	利益準備金	174,905	174,905
ソフトウェア仮勘定	26,713	34,421	その他利益剰余金	9,966,756	9,393,155
電話加入権	11,511	11,511	別途積立金	8,600,000	8,600,000
その他	968	1,408	繰越利益剰余金	1,366,756	793,155
投資その他の資産	2,519,437	2,742,554	自己株式	△1,523,794	△1,523,150
投資有価証券	1,659,643	1,867,680	<b>評価・換算差額等</b>	<b>435,265</b>	<b>577,667</b>
関係会社株式	302,023	302,023	<sub>1</sub> 他有価証券評価差額金	435,265	577,667
長期前払費用	11,399	8,645	<b>純資産合計</b>	<b>13,101,319</b>	<b>12,670,764</b>
生命保険積立金	423,208	427,191	<b>負債純資産合計</b>	<b>17,046,791</b>	<b>16,167,898</b>
差入保証金	99,637	107,820			
その他	32,965	31,363			
貸倒引当金	△9,440	△2,169			
<b>資産合計</b>	<b>17,046,791</b>	<b>16,167,898</b>			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

単位：千円

科 目	金 額			
	第79期 (2015年6月1日から2016年5月31日まで)		(ご参考) 第78期 (2014年6月1日から2015年5月31日まで)	
売上高		14,543,596		13,326,196
売上原価		8,815,520		8,461,778
売上総利益		5,728,075		4,864,417
販売費及び一般管理費		4,098,666		4,047,314
<b>営業利益</b>		<b>1,629,408</b>		<b>817,103</b>
営業外収益				
受取利息	1,036		1,165	
受取配当金	38,922		31,088	
不動産賃貸料	14,390		14,923	
受取手数料	12,345		8,062	
投資事業組合運用益	65,803		53,099	
その他	18,691	151,190	16,177	124,517
営業外費用				
支払利息	82		—	
自己株式取得費用	—		3,267	
その他	839	922	322	3,589
<b>経常利益</b>		<b>1,779,676</b>		<b>938,031</b>
特別利益				
投資有価証券売却益	—	—	11,071	11,071
特別損失				
固定資産売却損	100		—	
固定資産除却損	10,377		13,976	
投資有価証券売却損	171		—	
施設利用権評価損	1,375		—	
施設利用権解約損	1,800		—	
社葬費用	19,577	33,401	—	13,976
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,746,274</b>		<b>935,126</b>
法人税、住民税及び事業税	545,788		298,269	
法人税等調整額	67,954	613,743	92,708	390,978
<b>当期純利益</b>		<b>1,132,531</b>		<b>544,148</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (2015年6月1日から2016年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,049,318	1,998,315	552	1,998,867	174,905	8,600,000	793,155
当期変動額							
剰余金の配当							△558,930
当期純利益							1,132,531
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	573,600
当期末残高	2,049,318	1,998,315	552	1,998,867	174,905	8,600,000	1,366,756

	株主資本			評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	9,568,061	△1,523,150	12,093,097	577,667	577,667	12,670,764
当期変動額						
剰余金の配当	△558,930		△558,930			△558,930
当期純利益	1,132,531		1,132,531			1,132,531
自己株式の取得		△643	△643			△643
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				△142,401	△142,401	△142,401
当期変動額合計	573,600	△643	572,957	△142,401	△142,401	430,555
当期末残高	10,141,662	△1,523,794	12,666,054	435,265	435,265	13,101,319

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原材料 移動平均法

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

主な耐用年数

建物 15～50年

機械及び装置 10年

##### (2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

- ・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

### (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,758,051株	(注) 495株	一株	1,758,546株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加495株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

### (減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産	
担保に供している資産	
現金及び預金	4,500千円
担保に係る債務	
買掛金	9,241千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,870,331千円
3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
金銭債権	47,312千円
金銭債務	132,636千円

### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	2,360千円
仕入高	1,480,645千円
営業取引以外の取引による取引高	218,301千円

### (税効果会計に関する注記)

#### 1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	78,029千円
役員退職慰労引当金	27,313千円
未払事業税	33,245千円
未払社会保険料	28,680千円
投資有価証券評価損	35,751千円
施設利用権評価損	10,313千円
その他	32,522千円
繰延税金資産小計	245,857千円
評価性引当額	50,076千円
繰延税金資産合計	195,780千円

  

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△192,098千円
繰延税金負債合計	△192,098千円
繰延税金資産純額	3,682千円

#### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2016年6月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が2016年6月1日から2018年5月31日までのものは30.9%、2018年6月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,465千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12,255千円、その他有価証券評価差額金が10,790千円それぞれ増加しております。

### (関連当事者との取引に関する注記)

#### 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ディスク ロージャー・ イノベーション 株式会社	東京都 豊島区	50,000	ネットワーク管理、 文書の電子化等に係 るソフトウェアの開 発と販売	(所有) 直接 100.00	ソフトウエ アの開発・ 保守 役員の兼任	(注2) ソフトウエ アの購入	(注1) 170,732	未払金	(注1) 17,833
							(注2) ソフトウエ アの保守	(注1) 343,640	未払 費用	(注1) 19,910

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) ソフトウェアの購入及び保守については、ディスクロージャー・イノベーション株式会社から提示された価格と、他の外注先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

### (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,172円04銭
2. 1株当たり当期純利益	101円31銭

### (連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は連結配当規制適用会社であります。